

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	5,794,028			6,384,476	実質収支比率		
市町村名	佐々町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	5,394,615	6,064,287	経常収支比率	80.6	76.0			
					首都	×	歳入歳出差引	399,413	320,189	(※1)	(86.0)	(81.0)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	166,950	46,421	標準財政規模	3,501,863	3,492,503			
					中部	×	実質収支	232,463	273,768	財政力指数	0.47	0.46			
人口	22年国調(人)	13,599	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-41,305	90,678	公債費負担比率	9.7	10.6			
	17年国調(人)	13,697			山振	×	積立金	202,579	99,403	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-0.7			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	13,838	第1次	22年国調	333	17年国調	355	低開発	×	積立金取崩し額	209,127	49,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	13,793		5.2	5.5	指数表選定	○	実質単年度収支	-47,853	141,081	実質公債費比率	6.0	6.5		
	26.01.01(人)	13,709	第2次	うち日本人(人)	13,663	1,601	1,734	基準財政収入額	1,377,188	1,375,970	資金不足比率(※4)	-	-		
	増減率(%)	0.9		25.1	26.7	基準財政需要額	2,881,336	2,875,638							
	うち日本人(%)	1.0	第3次	4,448	4,392	標準税収入額等	1,769,885	1,780,387	経常経費充当一般財源等	2,847,271	2,625,030	将来負担比率	-	-	
	面積(km <sup>2</sup> )	32.27		69.7	67.7	歳入一般財源等	4,291,866	4,291,658							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	421														
世帯数(世帯)	4,884														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,529,330	4,664,699	うち公的資金	4,346,382	4,487,421	
	市区町村長	1	6,200		一般職員	74	215,340	2,910	債務負担行為額(支出予定額)	330,522	174,120				
	副市区町村長	1	4,900		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	4,700		うち技能労務職員	2	*	*	土地開発基金現在高	328,142	327,953				
	議会議長	1	3,100		教育公務員	4	12,324	3,081	積立金現在高	560,041	566,589				
	議会副議長	1	2,490		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	889,576	888,567				
	議会議員	8	2,260		合計	78	227,664	2,919	減債基金	889,576	888,567				
					ラスバイレス指数				97.3	其他特定目的基金	3,812,352	3,556,709			
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	公共下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	地方公社・第三セクター等一覧	長崎県林業公社	(※3)			
項番	会計名	項番	国民健康保険診療所特別会計	項番	会計名	項番	会計名	組合等名	長崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	項番	団体名				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険診療所特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(17)	長崎県林業公社	○			
		(3)	国民健康保険診療所特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	長崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(18)	北松浦清掃一部事務組合(一般会計)				
		(4)	介護保険特別会計					(11)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)						
								(13)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)						
								(14)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)						
								(15)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						
								(16)	北松浦清掃一部事務組合(一般会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,570,229	27.1	1,570,229	47.5	普通税	1,570,229	100.0	-
地方譲与税	50,765	0.9	50,765	1.5	法定普通税	1,570,229	100.0	-
利子割交付金	2,319	0.0	2,319	0.1	市町村民税	718,403	45.8	-
配当割交付金	7,487	0.1	7,487	0.2	個人均等割	21,891	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	4,160	0.1	4,160	0.1	所得割	463,649	29.5	-
地方消費税交付金	143,246	2.5	143,246	4.3	法人均等割	32,739	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	200,124	12.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	682,037	43.4	-
自動車取得税交付金	3,921	0.1	3,921	0.1	うち純固定資産税	681,693	43.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,341	2.3	-
地方特例交付金	7,248	0.1	7,248	0.2	市町村たばこ税	134,448	8.6	-
地方交付税	1,600,846	27.6	1,506,669	45.5	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,506,669	26.0	1,506,669	45.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	94,177	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,390,221	58.5	3,296,044	99.6	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,817	0.0	1,817	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	70,786	1.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	221,185	3.8	1,387	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	40,144	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	631,457	10.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	354,567	6.1	-	-	合計	1,570,229	100.0	-
財産収入	26,816	0.5	9,344	0.3				
寄附金	1,793	0.0	-	-				
繰入金	411,539	7.1	-	-				
繰越金	320,189	5.5	-	-				
諸収入	52,914	0.9	614	0.0				
地方債	270,600	4.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	225,300	3.9	-	-				
歳入合計	5,794,028	100.0	3,309,206	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	731,838	実質収支	42,666		
下水道	309,620	再差引収支	17,777		
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,945		
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,434		
交通	-	被保険者	}	保険料(料)収入額	86
国民健康保険	108,443	1人当り		国庫支出金	118
その他	313,775			保険給付費	300

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	79,906	1.5	-	79,843	
総務費	1,054,692	19.6	30,923	1,000,663	
民生費	1,614,452	29.9	-	764,377	
衛生費	418,390	7.8	30,724	367,920	
労働費	13,763	0.3	-	6,069	
農林水産業費	177,770	3.3	30,357	124,450	
商工費	34,107	0.6	-	26,952	
土木費	873,090	16.2	403,405	529,101	
消防費	221,297	4.1	2,781	205,797	
教育費	440,648	8.2	67,139	364,926	
災害復旧費	4,337	0.1	-	4,337	
公債費	462,163	8.6	-	418,018	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,394,615	100.0	565,329	3,892,453	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,200,981	40.8	1,399,894	1,396,069	39.5
人件費	820,562	15.2	678,870	675,335	19.1
うち職員給	426,727	7.9	351,008	-	-
扶助費	918,256	17.0	303,006	302,716	8.6
公債費	462,163	8.6	418,018	418,018	11.8
元利償還金	462,163	8.6	418,018	418,018	11.8
内訳	405,969	7.5	369,353	369,353	10.4
うち利子	56,194	1.0	48,665	48,665	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,623,968	48.6	2,242,450	1,451,202	41.1
物件費	788,240	14.6	617,473	523,642	14.8
維持補修費	43,084	0.8	24,443	24,319	0.7
補助費等	398,151	7.4	345,127	334,543	9.5
うち一部事務組合負担金	40,671	0.8	40,671	40,048	1.1
繰出金	731,838	13.6	597,395	568,698	16.1
積立金	661,643	12.3	657,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,012	0.0	1,012	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	569,666	10.6	250,109	-	-
うち人件費	26,340	0.5	26,340	-	-
普通建設事業費	565,329	10.5	245,772	-	-
うち補助	197,775	3.7	32,790	-	-
うち単独	347,266	6.4	204,494	-	-
災害復旧事業費	4,337	0.1	4,337	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,394,615	100.0	3,892,453	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 長崎県佐々町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,008	5,609	399	232	412	4,529	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

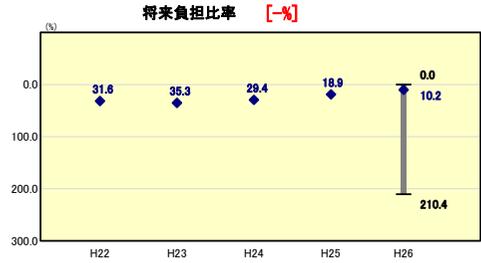
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,838	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,793	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	32.27	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	5,794,028	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,394,615	千円	市町村類型	H22 III-2 H23 III-2 H24 III-2	
実質収支	232,463	千円	(年度毎)	H25 III-2 H26 III-2	
標準財政規模	3,501,863	千円			
地方債現在高	4,529,330	千円			



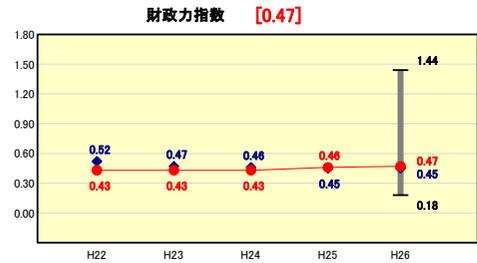
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況



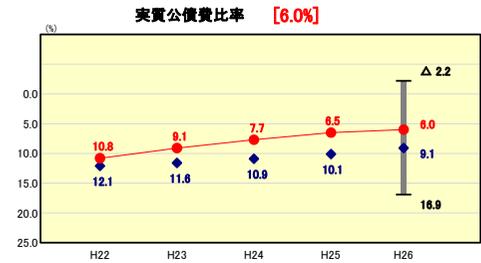
**将来負担比率の分析欄**  
 地方債現在高等の将来負担額よりも基金等の充当可能財源が多いため、比率はマイナスの値(△87.4%)となっている。  
 前年度比は△11.2ポイントとなり、過疎対策事業債や一般廃棄物処理事業債の償還終了などによる地方債現在高の減(△135百万円)による将来負担額の減(△314百万円)や、充当可能基金の増(+276百万円)による充当可能財源の増(+9百万円)などが比率を押し下げる要因となっている。  
 現在、分子はマイナスの値になっているが、公共施設の老朽化対策などで充当可能基金の減少なども見込まれることや、特定財源が減少することなどがあれば、即座にプラスの値に転じる可能性もあるため、財政運営を堅実に行うことが必要である。

#### 財政力



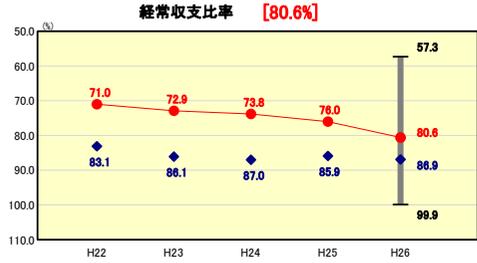
**財政力指数の分析欄**  
 前年度比+0.01ポイント、類似団体比+0.02ポイントとなっている。分子となる基準財政収入額については、前年度比+101円となり、大規模製造業(1社)の投下償却資産の増(+13百万円)や新築家屋の増(+5百万円)などが主な増額の要因である。分母となる基準財政需要額については、前年度比+6百万円となり、公立保育所入所人員の増に起因し、密度補正係数が増となった影響による社会福祉費の増(+23百万円)や単位費用の増による消防費の増(+8百万円)などが主な増額の要因である。以上の結果、単年度指数は±0.00ポイント、3ヶ年平均指数は+0.01ポイントとなったが、今後も税収増加等による歳入確保を行い財政の基盤強化に努める。

#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**  
 3ヶ年平均で見ると前年度比△0.5ポイント、類似団体比△3.1ポイントとなっている。比率減の主な要因は、H13発行過疎対策事業債償還終了やH15発行一般廃棄物処理事業債償還終了による一般会計等の元利償還金の減(△65百万円)である。  
 今後は、平成27年度大型事業に係る償還の開始、将来的な公債費負担圧縮のため、据置期間を設けないこととしたことによる元金償還の開始などで一時的に公債費負担が増加することが予想されるが、償還方法などを適切に管理し、財政健全化に努める。

#### 財政構造の弾力性



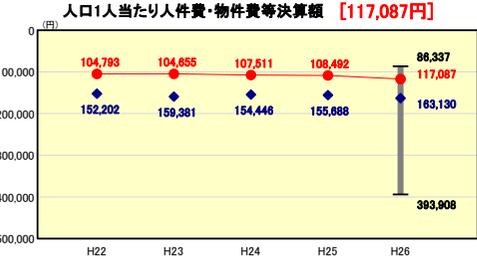
**経常収支比率の分析欄**  
 前年度比+4.6ポイント、類似団体比△6.3ポイントとなっている。  
 分子の経常的収入については地方税の増(+40百万円)、地方消費税交付金の増(+26百万円)の影響などにより、全体で81百万円増の3,535百万円となっている。  
 分子の経常的支出については、人件費の減(△42百万円)や公債費(元金)の減(△32百万円)などはあるものの、前年度まで臨時的支出としていた公共下水道事業特別会計への繰入金(普通交付税措置分)を経常的支出とした影響(+203百万円)が大きく、全体で222百万円増の2,847百万円となっている。  
 以上の結果、経常的支出の増が経常的収入の増より大きいため、比率が増加した。

#### 定員管理の状況



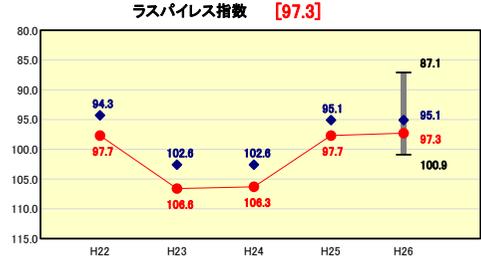
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 前年度比△0.27人、類似団体比△4.74人となっている。  
 これまで集中改革プランにおける定員管理適正化に基づき、退職不補充、非正規職員化等に取り組んできた結果、類似団体より少ない数値となっているが、今後は業務の効率化を図りながら、適正な職員の配置を検討する。

#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度比+8,595円、類似団体比△46,043円となっている。  
 人件費については、退職手当組合負担金の減(△39百万円)の影響もあり、40百万円の減となっているが、非正規職員の割合が多い本町の実態を勘案しつつ、今後も適正な定員管理に努め、可能な限り人件費を抑制する必要がある。物件費については、小中学校に電子黒板及び校内情報ネットワークシステムを配備したことによるリース料(+23百万円)や、電子計算機のソフトメンテナンス委託料(+15百万円)、図書購入費(+7百万円)、電算機リース料(+10百万円)などのこれまで普通建設事業費として整理していた経費を物件費とした影響もあり、109百万円の増となった。物件費についても無駄を省き、抑制していく必要がある。維持補修費については、施設の老朽化の影響もあり3百万円の増となっており、増加傾向であるが、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努め、経費抑制を図る。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 前年度比△0.4ポイント、類似団体比+2.2ポイントとなっているが、職員の経験年数階層の変動による平均給与額の引下げがポイント減の主な要因である。  
 今後も適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

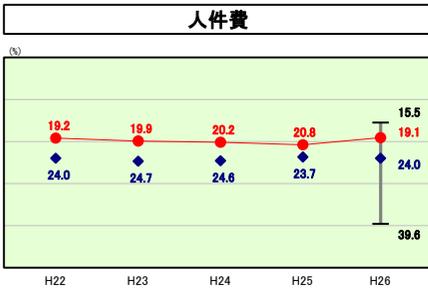
長崎県佐々町

## 経常収支比率の分析

人口	13,838	人(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	13,793	人(H27.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	32.27	km <sup>2</sup>	突 實 公 債 費 比 率	6.0	%
歳入総額	5,794,028	千円	得 米 負 担 比 率	-	%
歳出総額	5,394,615	千円	市 町 村 類 型	H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2	
実収支	232,463	千円	( 年 度 毎 )	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,501,863	千円			

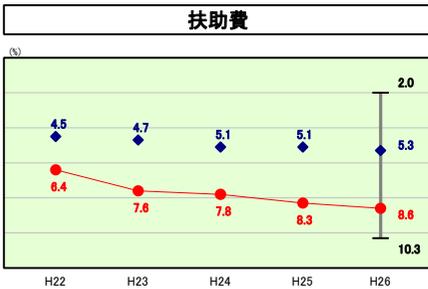


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



#### 人件費の分析欄

前年度比△1.7ポイント、類似団体比△4.9ポイントとなっている。分母の経常一般財源等は増となっており、かつ分子となる退職手当組合負担金の減(△39百万円)、委員等報酬の減(△4百万円)が比率減の要因である。人口千人当たり職員数も全国的に見ても少ない状況であるため、人件費は抑制できているが、今後は業務の効率化を図りながら、適正な職員配置を行う。



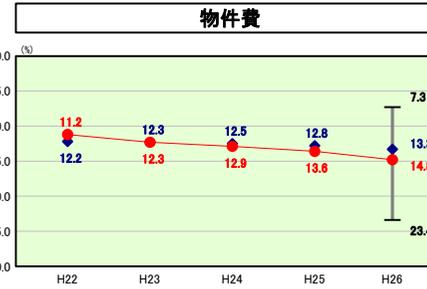
#### 扶助費の分析欄

前年度比+0.3ポイント、類似団体比+3.3ポイントとなっている。福祉医療費助成(+3百万円)、障害者自立支援給付費(+3百万円)、私立保育園運営費負担金(+8百万円)などが増となっていることが比率を押し上げている。扶助費は抑制の取組が困難であるうえ、今後は人口減少対策などで増加も考えられるため、他の経常経費の抑制が必要である。



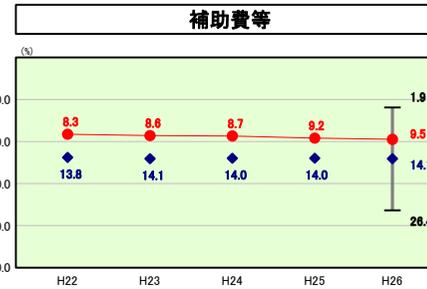
#### 公債費の分析欄

前年度比△1.4ポイント、類似団体比△4.4ポイントとなっている。分母の経常一般財源等は増となっており、かつH13発行過疎対策事業債の償還終了による減(△30百万円)やH15発行一般廃棄物処理事業債の償還終了による減(△44百万円)などが比率減の要因となっている。今後は、平成27年度の大型事業に係る償還の開始、将来的な公債費負担圧縮のため、据置期間を設けないこととしたことによる元金償還の開始などで一時的に公債費負担が増加することが予想されるが、償還方法を適切に管理し、財政健全化に努める。



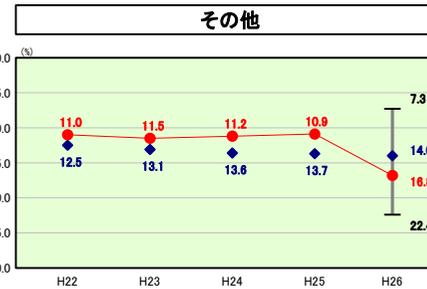
#### 物件費の分析欄

前年度比+1.2ポイント、類似団体比+1.5ポイントとなっている。電子計算費ソフトメンテナンス委託料の増(+14百万円)、保育所隣材料費の増(+10百万円)、予防接種委託料の増(+6百万円)などがポイント増の主な要因である。今後は創意工夫による経費抑制に努める。



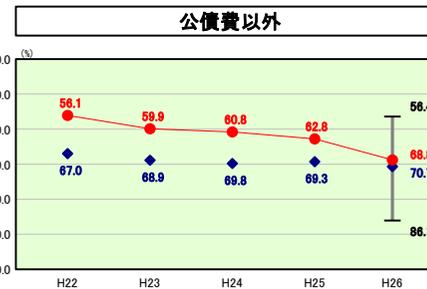
#### 補助費等の分析欄

前年度比+0.3ポイント、類似団体比△4.6ポイントとなっている。全体で17百万円の増となっているが、広域消防事務負担金の増(+15百万円)が主要な要因である。類似団体内順位は高い順位に位置しているが、今後は必要性を十分に検討する必要がある。



#### その他の分析欄

前年度比+5.9ポイント、類似団体比+2.8ポイントとなっている。大幅な増となっているが、これまで臨時的支出としていた公共下水道事業特別会計への繰出金(普通交付税措置分)を経常的支出としたことによる増(+203百万円)が要因である。維持補修費については全体で2百万円の減となっているが、今後、施設の老朽化に伴う増が懸念されるため、公共施設等総合管理計画、施設長寿命化計画などに基づき、計画的な維持補修を行いながら、施設の必要性を見極め、建替・廃止等の判断を行う必要がある。



#### 公債費以外の分析欄

前年度比+6.0ポイント、類似団体比△1.9ポイントとなっている。主な増の要因は繰出金の増(+218百万円)や物件費の増(+54百万円)などである。今後も全ての経常経費について、創意工夫による抑制を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長崎県佐々町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	820,562	59,298	89,595	▲ 33.8
賃金(物件費)	86,493	6,250	8,996	▲ 30.5
一部事務組合負担金(補助費等)	21,240	1,535	12,730	▲ 87.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,070	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,546	2,713	4,490	▲ 39.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,340	1,903	2,030	▲ 6.3
▲退職金	▲ 57,975	▲ 4,190	▲ 9,813	▲ 57.3
合計	934,206	67,510	109,116	▲ 38.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.64	10.38	▲ 4.74
ラスパイレス指数	97.3	95.1	2.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

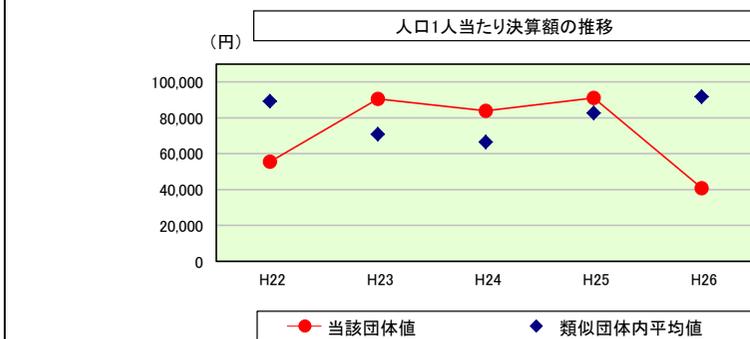


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	462,163	33,398	57,190	▲ 41.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	289,922	20,951	16,809	24.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,695	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,282	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 44,145	▲ 3,190	▲ 2,615	22.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 560,193	▲ 40,482	▲ 54,029	▲ 25.1
合計	147,747	10,677	23,340	▲ 54.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

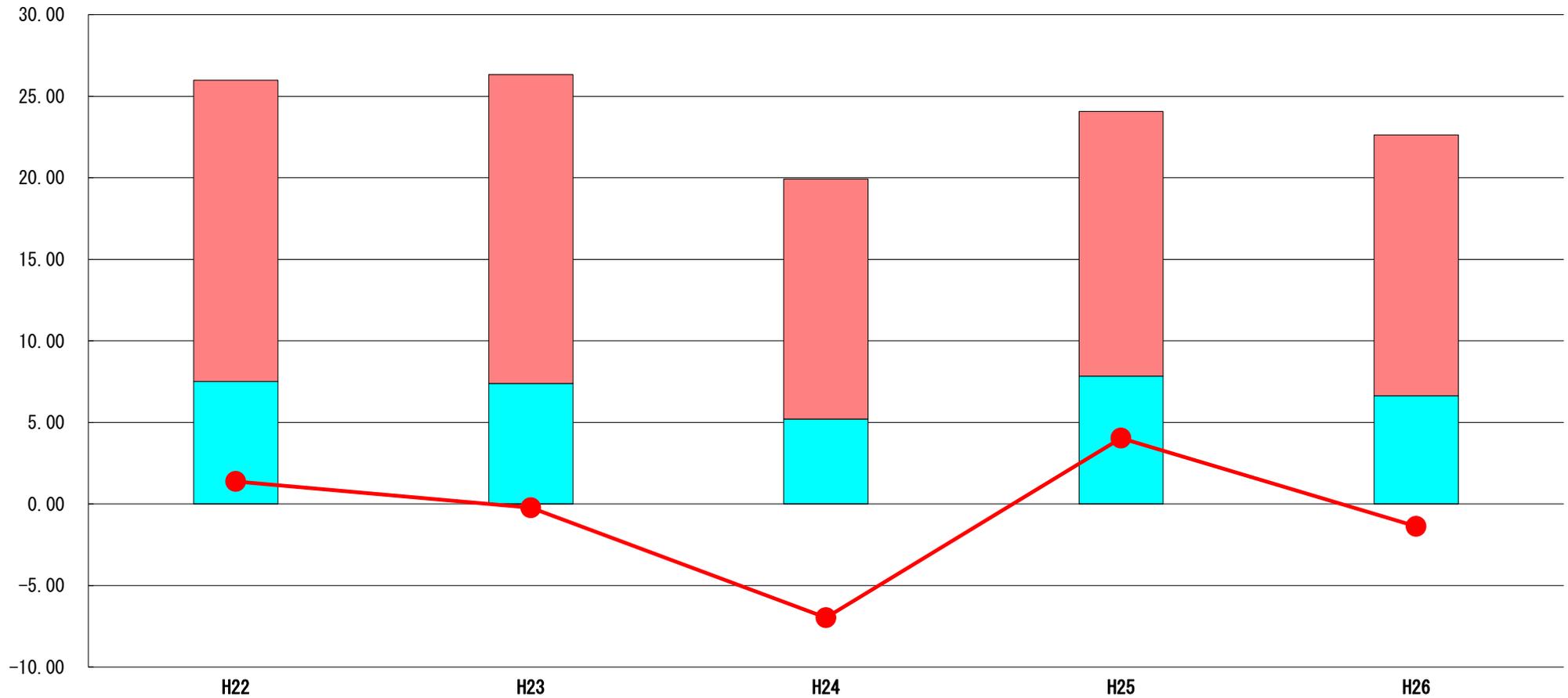
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	763,991	55,567	▲ 4.8	89,245	27.0	▲ 31.8
うち単独分	306,526	22,294	▲ 18.7	42,966	2.9	▲ 21.6
H23	1,249,358	90,625	63.1	70,897	▲ 20.6	83.7
うち単独分	446,885	32,416	45.4	39,878	▲ 7.2	52.6
H24	1,155,900	83,962	▲ 7.4	66,496	▲ 6.2	▲ 1.2
うち単独分	760,577	55,246	70.4	36,530	▲ 8.4	78.8
H25	1,248,886	91,100	8.5	82,748	24.4	▲ 15.9
うち単独分	374,031	27,284	▲ 50.6	44,732	22.5	▲ 73.1
H26	565,329	40,853	▲ 55.2	91,837	11.0	▲ 66.2
うち単独分	347,266	25,095	▲ 8.0	54,439	21.7	▲ 29.7
過去5年間平均	996,693	72,421	0.8	80,245	7.1	▲ 6.3
うち単独分	447,057	32,467	7.7	43,709	6.3	1.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

長崎県佐々町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		18.47	18.92	14.71	16.22	15.99
 実質収支額		7.51	7.40	5.22	7.84	6.64
 実質単年度収支		1.38	▲ 0.23	▲ 6.97	4.04	▲ 1.37

### 分析欄

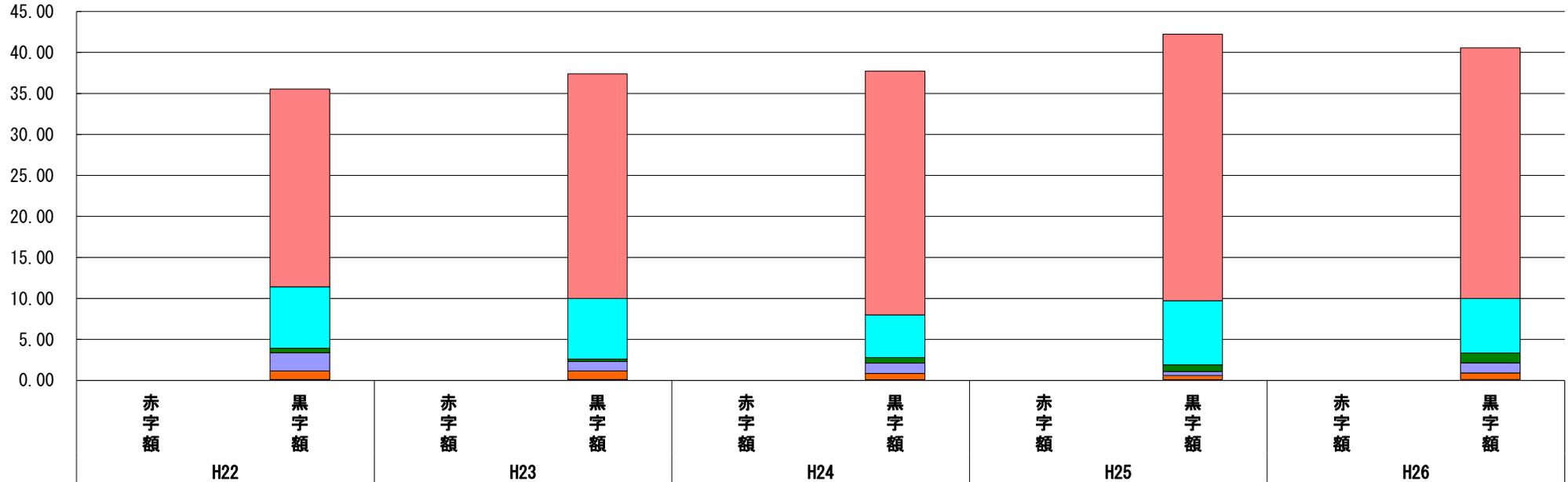
前年度比については、財政調整基金残高△0.23ポイント、実質収支額△1.20ポイント、実質単年度収支△5.41ポイントとなった。  
 財政調整基金残高は、前年度比△7百万円の560百万円となった。  
 実質収支額は△41百万円の232百万円となった。  
 実質単年度収支については負の値となっており、財政調整基金の取崩額が積立額を上回っていることも要因となっているが、財政調整基金と他の基金の残高を勘案したこともあり、財政的に大きな影響はない。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

長崎県佐々町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		24.11	27.40	29.74	32.51	30.57
一般会計		7.50	7.39	5.21	7.83	6.63
介護保険特別会計		0.53	0.27	0.67	0.78	1.23
国民健康保険特別会計		2.24	1.18	1.26	0.50	1.21
公共下水道事業特別会計		1.05	1.04	0.79	0.53	0.81
国民健康保険診療所特別会計		0.05	0.04	0.03	0.02	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.02	0.04	0.04
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.05	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

### 分析欄

全会計黒字となっているため、比率はマイナスの値（△40.6%）となっている。  
 水道事業会計については、小浦工業団地貯水槽築造工事を施工したが主な要因となり、1.94ポイントの減となっている。  
 一般会計については、前年度比△1.20ポイントとなっており、平成25年度において、平成24年度繰越明許費に多額の不用額（101百万円）が発生していたことにより、実質収支額が前年度比で減（△41百万円）となったことが主な要因である。  
 介護保険特別会計については、前年度比+0.45ポイントとなっており、給付費の減（△45百万円）や保険料の増（+10百万円）などの増が主な要因である。  
 国民健康保険特別会計については、前年度比+0.71ポイントとなっており、前期高齢者交付金の増（+61百万円）、共同事業交付金の増（+25百万円）などが増の要因である。  
 公共下水道事業特別会計については、前年度比+0.28ポイントとなっており、料金収入の増（+12百万円）が主な要因である。  
 その他の会計については、例年とほぼ同値となっている。  
 今後も歳入における財源確保、歳出における経常経費の抑制などを行い、財政の健全化に努める。

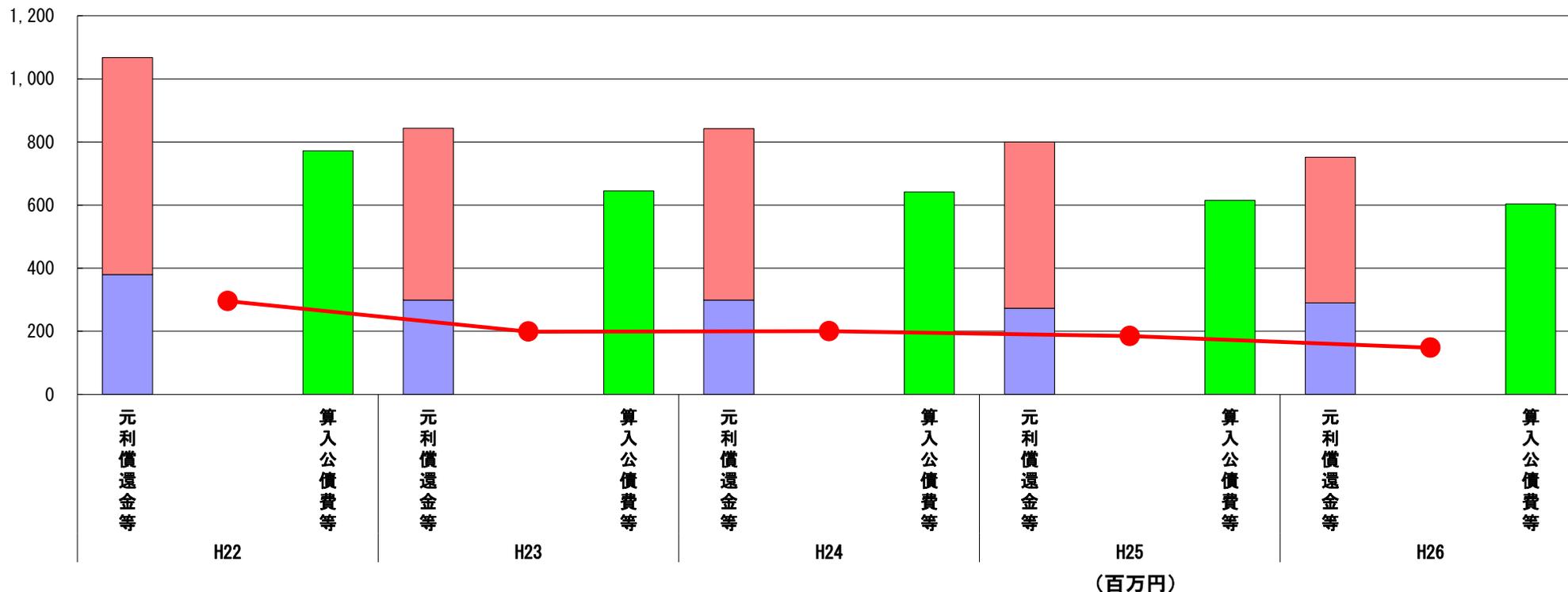
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長崎県佐々町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		688	545	543	527	462
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		380	299	299	273	290
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		772	645	642	615	604
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		296	199	200	185	148

**分析欄**

実質公債費比率は6.0%となっており、前年度比△0.5ポイント、類似団体比△3.1ポイントとなっている。  
 単年度でみても△1.3ポイントとなっており、平成13年度発行の過疎対策事業債、平成15年度発行の一般廃棄物処理事業債の償還終了が主な減の要因である。  
 今後は、平成27年度大型事業に係る償還の開始や、将来的な公債費負担圧縮のため、据置期間を設けないこととしたことによる元金償還の開始などで一時的に公債費負担が増加することが予想されるが、償還方法などを適切に管理し、財政健全化に努める。

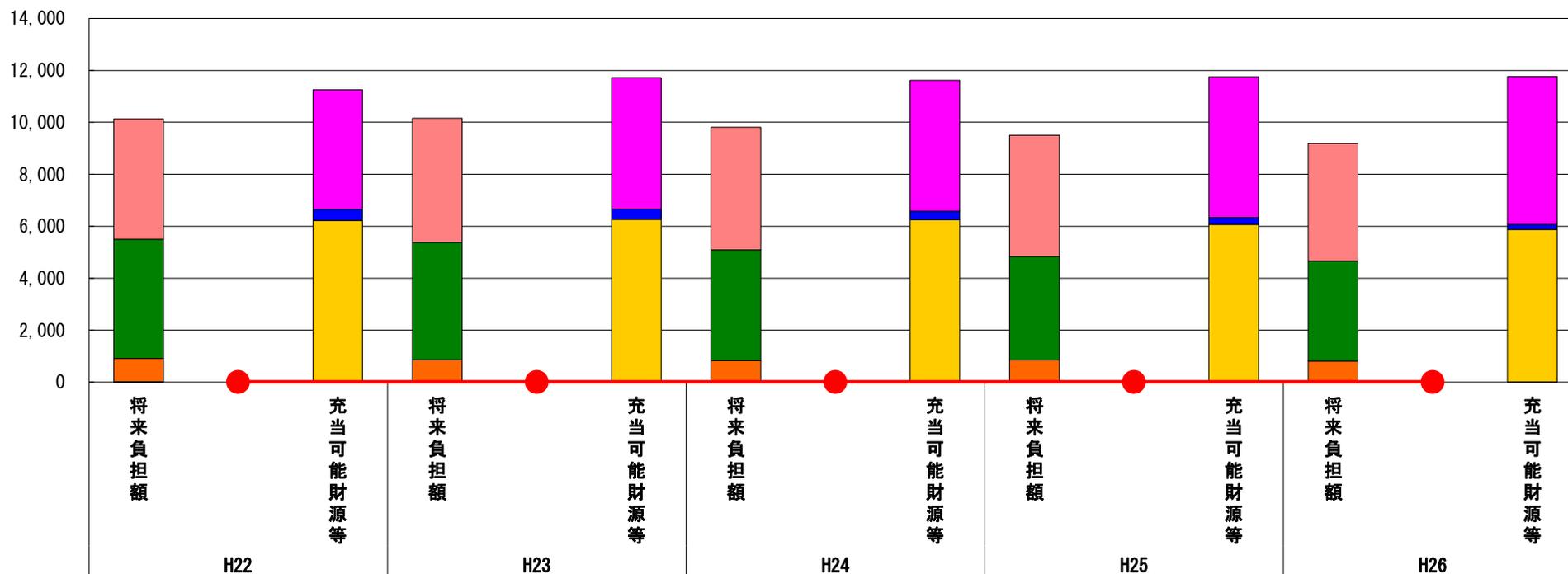
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長崎県佐々町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,631	4,789	4,719	4,665	4,529
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,579	4,516	4,253	3,988	3,848
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		907	850	826	844	806
	設立法人等の負債額等負担見込額		7	6	6	6	5
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,589	5,055	5,038	5,413	5,689
	充当可能特定歳入		438	402	332	268	198
	基準財政需要額算入見込額		6,219	6,265	6,251	6,071	5,874
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,122	▲ 1,560	▲ 1,818	▲ 2,250	▲ 2,573

### 分析欄

地方債現在高等の将来負担額よりも基金等の充当可能財源が多いため、比率はマイナスの値(△87.4%)となっている。前年度比は△11.2ポイントとなっており、過疎対策事業債や一般廃棄物処理事業債の償還終了などによる地方債現在高の減(△135百万円)による将来負担額の減(△314百万円)や、充当可能基金の増(+276百万円)による充当可能財源の増(+9百万円)などが比率を押し下げる要因となっている。現在、分子はマイナスの値になっているが、公共施設の老朽化対策などで充当可能基金の減少なども見込まれることや、特定財源が減少することなどがあれば、即座にプラスの値に転じる可能性もあるため、財政運営を堅実に行う必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。